

Rakuten

楽天銀行

2021

中間ディスクロージャー誌
(2021年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	12
リスク管理債権	12
単体情報	
事業の概況（単体）	13
中間財務諸表	14
損益の状況	19
業務の状況	22
リスク管理債権、金融再生法開示債権	33
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	
自己資本の構成に関する開示事項	34
定量的な開示事項	36
当行の概要	53
開示規定項目一覧表	55

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。このたび、2021年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2021年度中間期）」を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。

2021年度中間期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、一部の先進国ではワクチン接種の進展により経済再開に舵を切り、経済の回復の兆しも見え始めました。日本国内では、2021年4月以降、度重なる緊急事態宣言発出により、個人消費、企業活動ともに低迷し、ワクチン接種の推進、政府の景気下支え策、日本銀行のマイナス金利政策及び金融緩和政策の継続等は一定の効果を発揮しましたが、経済のダウントレンドを反転させるには至りませんでした。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、楽天銀行は銀行サービスが重要な社会インフラであるという認識の下、銀行としての責務を果たすためにお客さまへの全てのサービスの提供を継続しました。同時に、従業員の健康と安全を守るために、サービスの継続に影響を与えない範囲で在宅勤務を積極的に推進して出勤率の抑制を図りました。また、オフィスの座席へのパーティションの設置、ソーシャルディスタンスの確保を可能とする座席配置への変更、同一部署の社員の複数フロアまたは複数拠点への分散勤務等、最大限の感染防止対策を実施しました。

2021年度中間期は、長期化する日銀のマイナス金利政策に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が重なり、全ての銀行にとって極めて厳しい経営環境でありましたが、楽天銀行は、口座数を拡大し、生活口座化を強力に推進することにより役務収益を積み上げました。その結果、2021年度中間期の業績は、連結経常収益526億88百万円、連結経常利益136億78百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は97億91百万円となりました。また、連結自己資本比率は12.04%となり、引き続き健全な水準を維持しました。口座数は、2021年7月にインターネット銀行として初めて1,100万口座を突破し、9月末時点で1,138万口座（前年同期比20.4%増）となりました。預金量（単体）も口座数を上回る伸び率で増加し、2021年6月に6兆円を突破し、2021年9月末では6兆4,993億円（前年同期比46.3%増）となり、7兆円も視野に入ってきました。資金運用においても、住宅ローン、提携ローン、カードローン、買入金銭債権等のバランスを意識した運用を継続し、2021年9月末の運用資産残高は4兆1,528億円（前年同期比46.3%増）に拡大しました。

楽天銀行は、2021年度中間期においても、楽天グループとのシナジーの追求により新規口座を獲得し、顧客基盤を拡充しました。楽天市場における「SPU（スーパーポイントアッププログラム）」によるポイント獲得のお得さ、楽天証券との「マネーブリッジ」の利便性と普通預金の優遇金利を訴求するとともに、楽天グループのフィンテック各社に銀行代理業務の委託を行うことにより、楽天会員からの新規口座獲得を加速しました。「マネーブリッジ」の利便性については、さらなるレベルアップを目指して、「マネーブリッジ」の自動入出金（スイープ）の対象に米国株式取引（円貨決済）を追加しました。他方、獲得したお客さまに対しては、楽天銀行を給与振込口座に指定することによる利便性とお得さを伝え、電気、ガス、水道、税金、クレジットカード、携帯電話等の利用代金の口座振替口座として楽天銀行を指定していただくことを訴求し、お客さまに楽天銀行の口座を日常生活に必要な資金の受取、支払に使っていただく生活口座化を推進しました。

また、楽天銀行は、今後のキャッシュレス社会の進展、将来的なゼロキャッシュ社会の到来を見据え、楽天銀行口座を活用したキャッシュレスペイメントの普及に注力しました。デビットカード、プリペイドカードの利便性、お得さをフックにして両カードの普及に努めるとともに、楽天ペイ（スマートフォンアプリ決済）で支払えば、チャージすることなく、即時に楽天銀行の口座から引き落とされる新たなサービスを開発し、デビットカード、プリペイドカードと並ぶキャッシュレスペイメントの選択肢として育てるべく、楽天ペイとの連携サービスの普及に努めております。ゼロキャッシュに向けた社会の流れを捉え、キャッシュレスペイメントを介して楽天会員と楽天銀行口座を連携させる取り組みであり、今後の大きな可能性を秘めているものと考えております。

楽天銀行は、法人のお客さまとのビジネスについても大きく拡大しました。楽天グループで培った楽天銀行のIT技術を最大限に活用し、預金、為替、融資、資金管理、経営サポート等、法人のお客さまのニーズに合わせた幅広いサービスの提案を行い、お客さまの課題を解決するソリューションプロバイダーを目指して営業活動を行いました。法人ビジネスについては、取引先の経営者との信頼関係の醸成に努め、従来型の法人のお客さまへの銀行サービスとインターネットバンキングを融合させ、新たな法人のお客さま向け銀行サービスを作っていきたいと考えております。

加えて、楽天銀行は多様な社会の実現に向けて貢献することも金融機関としての重要な責務であると認識しております。楽天銀行は、住宅ローンサービスにおいて、2017年10月よりパートナーシップを公認する公的書類の提示なしでご利用いただける「楽天銀行LGBT住宅ローン」を提供してきましたが、2021年4月に、福岡県を中心に不動産事業を展開し、リアル拠点でのお客さま接点を有する株式会社三好不動産と提携しました。本提携により、インターネット経由のお客さまのみならず、リアル拠点のお客さまにも、LGBT住宅ローンをご利用いただくことができるようになりました。

これらの楽天銀行の戦略や取り組みが評価され、米金融専門誌グローバル・ファイナンス誌主催の「Global Finance World's Best Consumer Digital Bank Awards」において「Country Winner」を7年連続で受賞しました。銀行サービスを通じてお客さまに利便性とお得さをお届けする楽天銀行の取り組みが、7年続けて海外の金融専門誌から評価されたことは、大変意義深いことであると考えております。

楽天銀行は、2021年1月に子会社の楽天国際商業銀行を通じて台湾での銀行サービスを開始しました。これは、楽天銀行にとって初めての海外展開になるものです。楽天グループでは、台湾において、既にEC、クレジットカード、電子書籍、スポーツビジネス等のサービスを展開しており、その顧客基盤を有効活用して顧客を獲得し、着実に業容を拡大することを目指してまいります。また、楽天銀行が日本において20年間で培ったインターネットバンキングのノウハウや楽天グループの最先端のIT技術を活かして、台湾でも利便性の高いユニークなサービスをお客さまへ提供してまいります。

楽天銀行は、Fintechのリーディングカンパニーとして、引き続き「安心・安全で最も便利な銀行」を目指してまいります。業容の拡大、業績の向上、企業価値の最大化を通じて、ステークホルダーの皆さまに貢献していく所存でありますので、今後とも楽天銀行をお引き立ていただきますようお願い申し上げます。

2022年1月

代表取締役社長

永井 啓之

事業の概況（連結）

■主要な経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	46,707	50,003	52,688	95,513	103,386
連結経常利益	13,508	13,743	13,678	27,275	27,581
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	9,361	9,817	9,791	18,960	19,337
連結(中間)包括利益	9,135	10,170	10,821	18,144	21,269
連結純資産額	138,673	175,691	197,612	147,682	186,790
連結総資産額	3,356,508	4,882,908	7,485,621	3,851,733	6,486,841
連結自己資本比率(国内基準)	10.61%	11.03%	12.04%	10.60%	11.66%

(注)連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■損益の状況

経常収益については、資金運用収益が、住宅ローン及び提携ローン等の残高増加に加え、楽天カード株式会社のクレジット債権等を裏付資産とする信託受益権等の運用資産を積み上げたものの、貸出金利息と預け金利息が減少し、減収となりました。一方、役務取引等収益は、新規口座数の増加等に伴う受取為替手数料や口座振替手数料の増加に加え、デビットカード等のカード関連手数料の増加により、増収となりました。その他業務収益については、海外送金や仕組預金等の収益が伸長し、増収となりました。これらの結果として、経常収益は526億88百万円となりました。

一方、経常費用については、資金調達費用が、口座数の増加に伴う預金残高の伸長により、増加しました。役務取引等費用は決済件数の増加に伴う支払為替手数料及びATM支払手数料の増加により、増加しました。また、営業経費は経費削減に努めたものの、業容拡大に加え、マーケティング費用の増加や業務委託費等の増加により、増加しました。これらの結果として、経常費用は390億9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は136億78百万円、税金等調整前中間純利益は136億78百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は97億91百万円となりました。

■財政状態

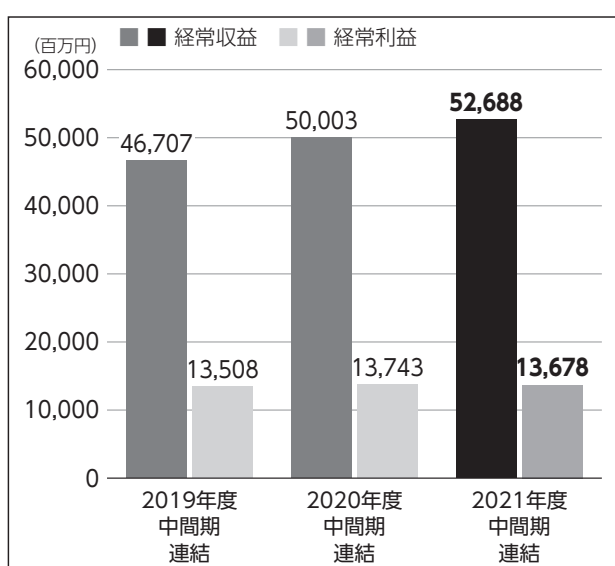
2021年度中間期末における預金は、口座数の順調な伸長や楽天証券株式会社との口座連携（マネーブリッジ）利用顧客数の増加等により6兆3,301億15百万円となり、負債の部の合計額は7兆2,880億9百万円となりました。資産の状況は、有価証券が2,193億20百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジット債権等を裏付資産とする信託受益権の購入等により、1兆4,641億6百万円、貸出金は、個人向け無担保融資が減少したものの、住宅ローン、提携ローン及び投資用マンションローン等の堅調な増加により2兆2,854億14百万円、現金預け金は、3兆2,486億17百万円となりました。以上の結果、資産の部の合計額は、7兆4,856億21百万円となりました。

また、純資産の状況については、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い、1,487億74百万円となったことから、純資産の部の合計額は、1,976億12百万円となりました。

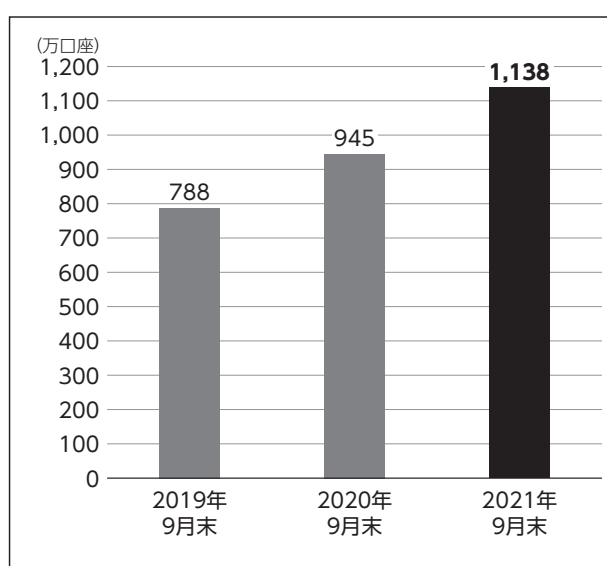
■キャッシュ・フローの状況

2021年度中間期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による3,897億46百万円の支出や買入金銭債権の増加による650億9百万円の支出等があった一方、預金の増加による7,838億42百万円の収入等があったことから、6,796億44百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による133億28百万円の収入や有価証券の償還による647億54百万円の収入等があった一方、有価証券の取得による1,897億24百万円の支出等があったことから、1,140億41百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は5,656億44百万円の増額となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は3兆2,486億14百万円となりました。

●業績の推移

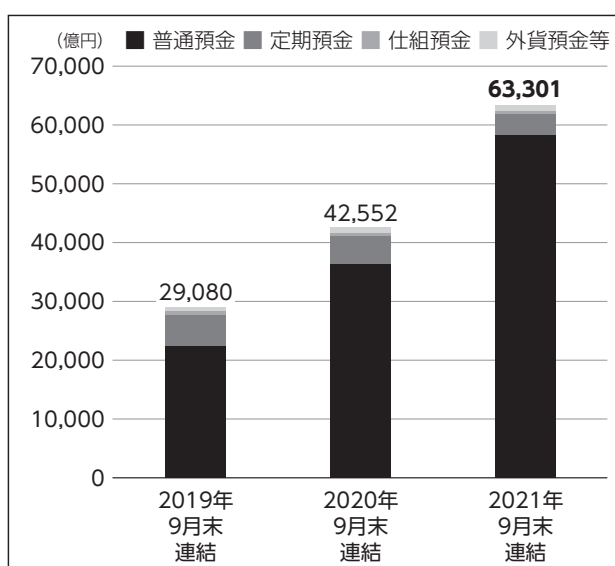


●口座数の推移 (累計)

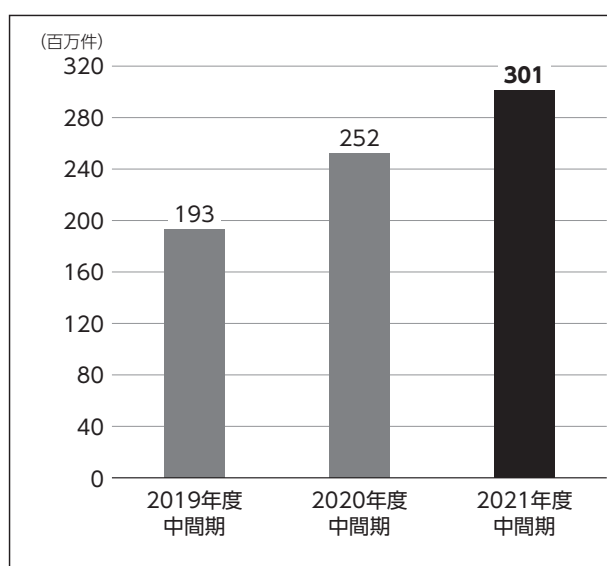


(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出(解約件数を除く)

●預金残高の推移



●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年度 中間期末 (2021年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	2,046,074	3,248,617
コールローン	10,000	5,585
債券貸借取引支払保証金	10,451	65,414
買入金銭債権	1,318,460	1,464,106
有価証券	142,707	219,320
貸出金	1,176,653	2,285,414
外国為替	7,113	8,350
その他資産	145,937	159,583
有形固定資産	2,535	3,135
無形固定資産	13,394	15,002
繰延税金資産	2,810	3,549
支払承諾見返	7,821	8,957
貸倒引当金	△1,051	△1,414
資産の部合計	4,882,908	7,485,621

	2020年度 中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年度 中間期末 (2021年9月30日現在)
負債の部		
預金	4,255,276	6,330,115
借入金	359,200	869,500
外国為替	1,121	1,784
その他負債	82,442	76,034
賞与引当金	538	628
役員賞与引当金	1	2
退職給付に係る負債	590	973
睡眠預金払戻損失引当金	5	13
ポイント引当金	220	—
支払承諾	7,821	8,957
負債の部合計	4,707,216	7,288,009
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
利益剰余金	129,463	148,774
株主資本合計	157,885	177,197
その他有価証券評価差額金	159	△106
繰延ヘッジ損益	△610	△602
為替換算調整勘定	285	2,146
退職給付に係る調整累計額	△27	△21
その他の包括利益累計額合計	△192	1,416
非支配株主持分	17,999	18,998
純資産の部合計	175,691	197,612
負債及び純資産の部合計	4,882,908	7,485,621

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)
経常収益	50,003	52,688
資金運用収益	29,799	29,547
(うち貸出金利息)	22,989	22,388
(うち有価証券利息配当金)	39	60
役務取引等収益	17,624	20,254
その他業務収益	2,068	2,208
その他経常収益	154	227
信託報酬	356	450
経常費用	36,260	39,009
資金調達費用	1,647	2,289
(うち預金利息)	1,579	2,199
役務取引等費用	17,214	18,117
その他業務費用	0	66
営業経費	17,119	18,274
その他経常費用	277	261
経常利益	13,743	13,678
特別利益	90	—
資産除去債務取崩益	90	—
特別損失	93	0
固定資産処分損	73	0
本社移転費用	19	—
税金等調整前中間純利益	13,740	13,678
法人税、住民税及び事業税	4,434	4,667
法人税等調整額	△446	△329
法人税等合計	3,988	4,337
中間純利益	9,752	9,341
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△65	△450
親会社株主に帰属する中間純利益	9,817	9,791

■中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,954	2,468	119,746	148,168	123	△555	—	△54	△486	—	147,682
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する中間純利益			9,817	9,817							9,817
連結範囲の変動			△101	△101			80		80	17,859	17,838
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					35	△54	205	27	213	139	352
当中間期変動額合計	—	—	9,716	9,716	35	△54	285	27	293	17,999	28,009
当中間期末残高	25,954	2,468	129,463	157,885	159	△610	285	△27	△192	17,999	175,691

2021年度中間期(2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,954	2,468	138,982	167,405	△271	△626	1,508	△42	568	18,817	186,790
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する中間純利益			9,791	9,791							9,791
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					165	23	637	21	847	181	1,029
当中間期変動額合計	—	—	9,791	9,791	165	23	637	21	847	181	10,821
当中間期末残高	25,954	2,468	148,774	177,197	△106	△602	2,146	△21	1,416	18,998	197,612

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,740	13,678
減価償却費	1,486	1,910
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減(△は減少)	59	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	188	188
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11	△237
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△17	△14
資金運用収益	△29,799	△29,547
資金調達費用	1,647	2,289
有価証券関係損益(△は益)	△60	△99
固定資産処分損益(△は益)	73	3
貸出金の純増(△)減	△61,160	△389,746
預金の純増減(△)	850,407	783,842
借入金の純増減(△は減少)	145,000	206,300
コールローン等の純増(△)減	△10,000	△5,490
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△10,451	11,957
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,018	△836
外国為替(負債)の純増減(△)	779	839
買入金銭債権の純増(△)減	△29,119	65,009
権利金保証金の純増(△)減	△13,299	△4,406
資金運用による収入	30,228	41,333
資金調達による支出	△1,595	△2,353
その他	3,221	△14,114
小計	890,421	680,565
法人税等の還付支払額(△)	△3,387	△921
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,033	679,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△124,734	△189,724
有価証券の売却による収入	12,060	13,328
有価証券の償還による収入	120,774	64,754
有形固定資産の取得による支出	△675	△275
無形固定資産の取得による支出	△1,774	△2,124
その他	△6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,642	△114,041
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	396	42
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	893,072	565,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,107,044	2,682,969
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	35,955	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,036,071	3,248,614

中間連結財務諸表の作成方針 - 2021年度中間期-

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 23社

- 会社名
 楽天信託株式会社
 楽天国際商業銀行股份有限公司
 一般社団法人スーパートラストホールディングス
 合同会社スーパートラスト1
 合同会社スーパートラスト2
 合同会社スーパートラスト3
 合同会社スーパートラスト4
 合同会社スーパートラスト5
 合同会社スーパートラスト6
 合同会社スーパートラスト7
 合同会社スーパートラスト8
 合同会社スーパートラスト9
 合同会社スーパートラスト10
 合同会社スーパートラスト11
 合同会社スーパートラスト12
 合同会社スーパートラスト13
 合同会社スーパートラスト14
 合同会社スーパートラスト15
 合同会社スーパートラスト16
 合同会社スーパートラスト17
 合同会社スーパートラスト18
 合同会社スーパートラスト19
 合同会社スーパートラスト20

② 非連結の子会社及び子法人等 4社

- 会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島〔絆〕太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島〔絆〕太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 0社

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社

- 会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島〔絆〕太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島〔絆〕太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社 9月末日 22社

② 6月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

連結注記表 - 2021年度中間期-

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～18年
 その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は196百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。

② ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ

③ ヘッジ対象

外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、当行の一部の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 連結納税制度の適用

当行及び国内の連結される子会社は、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の期首残高への影響はありません。収益認識会計基準等の適用により、従来ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイント金額を換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しておりますが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を「契約負債」として「その他の負債」に含めて計上することといたしました。この結果、中間連結損益計算書は、経常収益の「役員取引等収益」が2,104百万円減少し、営業費用の「営業経費」が同額減少しております。なお、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当行並びに国内の連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項 - 2021年度中間期 -

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)

1百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は39,833百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は24,411百万円です。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は1,145百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は134百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,305百万円です。なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

買入金銭債権等 246,762百万円
有価証券 86,580百万円
貸出金 1,086,214百万円

担保資産に対応する債務

借入金 869,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券

10,430百万円を差し入れております。

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金98,048百万円、先物取引差入証拠金498百万円、金融商品等差入担保金11,444百万円及び保証金12,204百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、539,460百万円です。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが539,460百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,966百万円

10. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益6百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額136百万円、貸出金償却14百万円及び貸倒償却2百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,349	—	—	2,349	
合計	2,349	—	—	2,349	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	3,248,617
定期預け金	△3
譲渡性預け金	—
現金及び現金同等物	3,248,614

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(※1)	1,464,079	1,459,791	△4,287
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	103,513	103,444	△69
その他有価証券	115,796	115,796	—
(3) 貸出金	2,285,414	—	—
貸倒引当金(※1)	△1,349	—	—
	2,284,065	2,287,416	3,351
資産計	3,967,454	3,966,448	△1,005
(1) 預金	6,330,115	6,330,161	45
(2) 借入金	869,500	869,500	—
負債計	7,199,615	7,199,661	45
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,864	2,864	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	△862	△862	—
デリバティブ取引計	2,001	2,001	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した為替予約、通貨スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式(※1)	1
その他証券(※2)	8
合計	10

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) その他証券については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算出した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	28,701	126,480	155,182
有価証券	100,147	15,607	40	115,794
その他有価証券	100,147	15,607	40	115,794
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100,147	—	40	100,187
株式	—	—	0	0
その他	—	15,607	—	15,607
デリバティブ取引	—	6,029	—	6,029
金利関連	—	972	—	972
通貨関連	—	5,057	—	5,057
資産計	100,147	50,338	126,521	277,007
デリバティブ取引	—	4,027	—	4,027
金利関連	—	923	—	923
通貨関連	—	3,104	—	3,104
負債計	—	4,027	—	4,027

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	1,333,310	1,333,310
有価証券	99,114	—	4,329	103,444
満期保有目的の債券	99,114	—	4,329	103,444
国債・地方債等	95,735	—	—	95,735
社債	3,379	—	—	3,379
その他	—	—	4,329	4,329
貸出金	—	—	2,287,416	2,287,416
資産計	99,114	—	3,625,056	3,724,171
預金	—	6,330,161	—	6,330,161
譲渡性預金	—	—	—	—
借入金	—	869,500	—	869,500
社債	—	—	—	—
負債計	—	7,199,661	—	7,199,661

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、割引率、倒産時の喪失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、社債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、割引率、倒産時の喪失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価格が近似していることから、帳簿価格を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており

ます。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債 預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・ペナラ型のスワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	割引率	0.357% -1.875%	0.812%
有価証券				
その他有価証券				

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2021年9月30日)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価への振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表の日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益計上	その他の包括利益に計上(*1)					
買入金銭債権	105,728	-	2	20,750	-	-	126,480	-
有価証券	117	-	0	△77	-	-	40	-
その他有価証券	117	-	0	△77	-	-	40	-

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行グループは時価の算定に関する方針及び手続きを定め、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価の比較等の適切な方法により価格の妥協性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、TIBOR、国債金利等と信用のリスクプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2021年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	46,701	46,780	78
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	116	116	0
	その他	4,300	4,329	29
	小計	51,118	51,226	107
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	49,126	48,955	△171
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	3,268	3,262	△6
	その他	-	-	-
	小計	52,395	52,217	△177
合計		103,513	103,444	△69

2. その他有価証券(2021年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	18,465	18,428	36
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	18,465	18,428	36
	その他	985	963	22
	小計	19,451	19,392	59
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	81,722	81,885	△163
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	81,722	81,885	△163
	その他	169,804	169,858	△53
	小計	251,526	251,744	△217
合計		270,978	271,136	△158

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間
經常収益	52,688
うち役員取引等収益	20,254
決済事業	12,416
住宅ローン事業	1,345
カード事業	4,479
toto・宝くじ事業	1,652
その他事業	2,464
顧客に支払われる対価	△2,104

(注) 役員取引等収益の決済事業関連収益は主に個人営業本部、法人営業本部及びサービス高度化本部から、それ以外の業務関連収益は主に個人営業本部から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	76,022円36銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	4,167円62銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

セグメント情報

・2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 及び2021年度中間期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

〈セグメント情報〉

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載は省略しております。

リスク管理債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	14	13
延滞債権	1,123	1,145
3カ月以上延滞債権	0	12
貸出条件緩和債権	12	134
合計	1,151	1,305

事業の概況（単体）

■主要な経営指標

（単位：百万円）

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2019年度	2020年度
経常収益	46,287	49,582	52,045	94,704	102,442
経常利益	13,232	13,689	14,388	26,755	27,870
中間純利益	9,186	9,741	9,963	—	—
当期純利益	—	—	—	18,613	19,466
資本金	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式の総数（普通株式）	2,349千株	2,349千株	2,349千株	2,349千株	2,349千株
純資産額	137,602	156,215	175,652	146,493	165,494
総資産額	3,577,733	5,046,983	7,631,635	4,021,107	6,684,682
預金残高	3,130,563	4,439,167	6,498,817	3,575,634	5,765,538
貸出金残高	1,028,706	1,176,653	2,284,809	1,115,493	1,895,615
有価証券残高	422,191	420,835	481,850	411,146	384,610
単体自己資本比率（国内基準）	10.26%	10.35%	10.81%	10.32%	10.50%
従業員数	738人	793人	820人	717人	779人

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
2. 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。

■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載した理由等により、520億45百万円となりました。一方、経常費用は2ページに掲載した理由等により、376億57百万円となり、経常利益は143億88百万円となりました。その結果、税引前中間純利益は143億88百万円、中間純利益は、99億63百万円となりました。

■財政状態

2021年度中間期末における預金は、2ページに掲載した理由等により、6兆4,988億17百万円となり、負債の部合計は、7兆4,559億83百万円となりました。資産の状況は、2ページに掲載した理由等により、有価証券については4,818億50百万円、買入金銭債権は、1兆3,861億59百万円、貸出金は、2兆2,848億9百万円、現金預け金は、3兆2,462億94百万円となりました。

以上の結果、資産の部合計は、7兆6,316億35百万円となりました。純資産の状況については、利益剰余金が中間純利益の計上に伴い、1,479億33百万円となったことにより、純資産の部合計は、1,756億52百万円となりました。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 中間期末 (2020年9月30日)	2021年度 中間期末 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,013,696	3,246,294
コールローン	10,000	—
債券貸借取引支払保証金	10,451	41,002
買入金銭債権	1,240,506	1,386,159
有価証券	420,835	481,850
貸出金	1,176,653	2,284,809
外国為替	7,113	8,350
その他資産	146,759	160,154
その他の資産	146,759	160,154
有形固定資産	1,768	1,618
無形固定資産	9,735	10,875
繰延税金資産	2,693	2,971
支払承諾見返	7,821	8,957
貸倒引当金	△1,051	△1,408
資産の部合計	5,046,983	7,631,635

	2020年度 中間期末 (2020年9月30日)	2021年度 中間期末 (2021年9月30日)
負債の部		
預金	4,439,167	6,498,817
借入金	359,200	869,500
外国為替	1,121	1,784
その他負債	82,234	75,524
未払法人税等	999	594
その他の負債	81,235	74,930
賞与引当金	436	448
退職給付引当金	560	938
睡眠預金払戻損失引当金	5	13
ポイント引当金	220	—
支払承諾	7,821	8,957
負債の部合計	4,890,767	7,455,983
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468
利益剰余金	128,244	147,933
その他利益剰余金	128,244	147,933
繰越利益剰余金	128,244	147,933
株主資本合計	156,666	176,355
その他有価証券評価差額金	159	△100
繰延ヘッジ損益	△610	△602
評価・換算差額等合計	△451	△703
純資産の部合計	156,215	175,652
負債及び純資産の部合計	5,046,983	7,631,635

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)
経常収益	49,582	52,045
資金運用収益	29,731	29,410
(うち貸出金利息)	22,989	22,384
(うち有価証券利息配当金)	255	371
役務取引等収益	17,618	20,225
その他業務収益	2,078	2,208
その他経常収益	154	200
経常費用	35,892	37,657
資金調達費用	1,648	2,251
(うち預金利息)	1,580	2,161
役務取引等費用	17,211	18,098
その他業務費用	—	10
営業経費	16,755	17,043
その他経常費用	277	253
経常利益	13,689	14,388
特別利益	90	—
特別損失	81	0
税引前中間純利益	13,698	14,388
法人税、住民税及び事業税	4,340	4,536
法人税等調整額	△383	△111
法人税等合計	3,957	4,425
中間純利益	9,741	9,963

■中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	2,468	118,503	118,503	146,925	123	△555	△432	146,493
当中間期変動額										
中間純利益	—	—	—	9,741	9,741	9,741	—	—	—	9,741
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	35	△54	△19	△19
当中間期変動額合計	—	—	—	9,741	9,741	9,741	35	△54	△19	9,722
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	128,244	128,244	156,666	159	△610	△451	156,215

2021年度中間期(2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	2,468	137,970	137,970	166,392	△271	△626	△898	165,494
当中間期変動額										
中間純利益	—	—	—	9,963	9,963	9,963	—	—	—	9,963
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	171	23	194	194
当中間期変動額合計	—	—	—	9,963	9,963	9,963	171	23	194	10,157
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	147,933	147,933	176,355	△100	△602	△703	175,652

個別注記表 - 2021年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～18年
その他：2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は196百万円であります。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によるっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から損益処理
(4)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によるおります。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券
③ヘッジ方針
行内規程に基づき、市場リスク等をヘッジしております。
④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
なお、当行の一部の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これにより利益剰余金の期首残高への影響はありません。収益認識会計基準等の適用による、従来ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイント金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取る見込まれる金額を「契約負債」として「その他の負債」に含めて計上することいたしました。
この結果、中間損益計算書は、経常収益の「役員取等収益」が2,104百万円減少し、営業費用の「営業経費」が同額減少しております。なお、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項 - 2021年度中間期 -

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資総額 18,371百万円
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は39,833百万円あります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は133百万円、延滞債権額は1,145百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は12百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は134百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,305百万円あります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	333,343百万円
貸出金	1,086,214百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	869,500百万円

- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券10,430百万円を差し入れております。
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金98,048百万円、先物取引差入証拠金498百万円、金融商品等差入担保金11,444百万円及び保証金12,204百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、539,460百万円あります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが539,460百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧

客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を請じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,732百万円

10. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益6百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額136百万円、貸出金償却9百万円及び貸倒償却0百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の「買入金銭債権」中に信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2021年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	46,701	46,780	78
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
短期社債	—	—	—
社債	116	116	0
その他	4,300	4,329	29
小計	51,118	51,226	107
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	49,126	48,955	△171
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,268	3,262	△6
その他	—	—	—
小計	52,395	52,217	△177
合計	103,513	103,444	△69

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2021年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	18,371
関連法人等株式	—
合計	18,371

3. その他有価証券(2021年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	—	—	—
債券	18,465	18,428	36
国債	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	18,465	18,428	36
その他	985	963	22
小計	19,451	19,392	59
時価が中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	341,459	341,623	△163
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	259,737	259,737	—
社債	81,722	81,885	△163
その他	154,227	154,268	△41
小計	495,687	495,892	△204
合計	515,138	515,284	△145

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0
その他証券	8
合計	8

その他証券については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金損金算入限度超過額	431百万円
税務上の減価償却超過額	359
有価証券等償却	189
その他有価証券評価差額金	44
繰延ヘッジ損益	266
その他	1,679
繰延税金資産小計	2,971
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	2,971
繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	2,971百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	74,761円97銭
1株当たりの中間純利益金額	4,240円66銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
資金運用収支	28,082	27,159
役員取引等収支	406	2,127
その他業務収支	2,078	2,198
業務粗利益	30,568	31,485
業務粗利益率	1.59%	1.14%

(注) 「業務粗利益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を加算した金額を計上しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	13,796	14,429
実質業務純益	13,812	14,441
コア業務純益	13,752	14,331
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	13,752	14,331

(注) 「業務純益」は、「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて算出しております。
「実質業務純益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「信託勘定不良債権処理額」を加算した金額を計上しております。
「コア業務純益」は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いた金額を計上しております。
「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」は、「コア業務純益」から「投資信託解約損益」を差し引いて算出しております。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
国内業務部門	資金運用勘定	3,778,105	5,426,786	29,326	28,988	1.54%	1.06%
	うち貸出金	1,146,422	2,123,074	22,989	22,384	3.99%	2.10%
	うち有価証券	416,517	427,023	252	356	0.12%	0.16%
	うち預け金	763,765	1,101,458	△94	△160	△0.02%	△0.02%
	資金調達勘定	4,296,864	6,790,722	1,303	1,993	0.06%	0.05%
	うち預金	4,006,803	6,063,488	1,301	1,979	0.06%	0.06%
国際業務部門	資金運用勘定	52,915	69,153	404	422	1.52%	1.21%
	うち貸出金	—	—	—	—	0.00%	0.00%
	うち有価証券	26,762	23,290	3	15	0.02%	0.12%
	うち預け金	—	—	—	—	0.00%	0.00%
	資金調達勘定	73,128	76,136	345	257	0.94%	0.67%
	うち預金	72,634	75,189	279	182	0.76%	0.48%
合計	資金運用勘定	3,831,021	5,495,940	29,731	29,410	1.54%	1.06%
	うち貸出金	1,146,422	2,123,074	22,989	22,384	3.99%	2.10%
	うち有価証券	443,279	450,313	255	371	0.11%	0.16%
	うち預け金	763,765	1,101,458	△94	△160	△0.02%	△0.02%
	資金調達勘定	4,369,993	6,866,858	1,648	2,251	0.07%	0.06%
	うち預金	4,079,437	6,138,678	1,580	2,161	0.07%	0.07%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
受取利息	残高による増減	785	△1,181	8	52	793	△1,129
	利率による増減	△594	844	△28	△34	△622	809
	純増減	191	△337	△20	17	170	△320
支払利息	残高による増減	311	968	99	14	410	983
	利率による増減	0	△278	△165	△102	△165	△380
	純増減	311	690	△65	△87	245	602

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
役務取引等収益	17,312	19,856	306	369	17,618	20,225
役務取引等費用	17,138	18,003	73	95	17,211	18,098

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
その他業務収益	189	310	1,889	1,897	2,078	2,208
その他業務費用	—	—	—	10	—	10

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	2,642	2,665
退職給付費用	153	160
福利厚生費	429	447
減価償却費	1,478	1,589
土地建物機械賃借料	221	241
営繕費	172	246
消耗品費	372	20
給水光熱費	9	11
旅費	15	10
通信費	526	605
広告宣伝費	1,713	1,963
諸会費・寄付金・交際費	9	12
租税公課	914	920
業務委託費	2,123	2,370
販売促進費	3,282	2,663
コンサルティング費用	1,887	2,039
その他	803	1,076
合計	16,755	17,043

■利益率

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.60%	0.40%
資本経常利益率	18.04%	16.82%
総資産中間純利益率	0.42%	0.27%
資本中間純利益率	12.83%	11.65%

■利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
資金運用利回り	1.54%	1.06%	1.52%	1.21%	1.54%	1.06%
資金調達原価	0.83%	0.55%	1.28%	0.73%	0.83%	0.56%
総資金利鞘	0.71%	0.51%	0.24%	0.48%	0.71%	0.50%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
流動性預金	3,821,953	6,029,654	43,532	43,962	3,865,485	6,073,616
定期性預金	539,688	394,624	33,993	30,576	573,681	425,200
うち固定金利定期預金	539,688	394,624	33,993	30,576	573,681	425,200
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	4,361,642	6,424,279	77,525	74,538	4,439,167	6,498,817
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	4,361,642	6,424,279	77,525	74,538	4,439,167	6,498,817

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
流動性預金	3,493,195	5,647,141	39,627	43,346	3,532,822	5,690,487
定期性預金	513,608	416,347	33,006	31,842	546,615	448,190
うち固定金利定期預金	513,608	416,347	33,006	31,842	546,615	448,190
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	4,006,803	6,063,488	72,634	75,189	4,079,437	6,138,678
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	4,006,803	6,063,488	72,634	75,189	4,079,437	6,138,678

■定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2020年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	258,661	89,523	172,609	7,585	4,463	6,845	539,688
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	258,661	89,523	172,609	7,585	4,463	6,845	539,688

(単位：百万円)

2021年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	214,480	65,339	94,822	9,004	5,181	5,796	394,624
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	214,480	65,339	94,822	9,004	5,181	5,796	394,624

(貸出金等に関する指標)

■貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	829,806	1,964,894	—	—	829,806	1,964,894
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	346,847	319,914	—	—	346,847	319,914
合計	1,176,653	2,284,809	—	—	1,176,653	2,284,809

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	790,308	1,795,787	—	—	790,308	1,795,787
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	356,114	327,286	—	—	356,114	327,286
合計	1,146,422	2,123,074	—	—	1,146,422	2,123,074

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2020年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	19,352	24,966	39,503	23,613	1,069,218	1,176,653
うち変動金利	6,279	6,971	7,528	1	684,771	705,551
うち固定金利	13,073	17,995	31,974	23,611	384,447	471,102

(単位：百万円)

2021年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	950,267	29,511	41,112	24,674	1,239,243	2,284,809
うち変動金利	19,099	8,364	7,419	1	869,140	904,025
うち固定金利	931,167	21,147	33,693	24,672	370,102	1,380,783

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	1,176,653	100.00%	2,284,809	100.00%
合計	1,176,653	100.00%	2,284,809	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金	①	576,802件	1,176,653	623,385件	2,284,809
中小企業等貸出金	②	576,787件	1,170,880	623,372件	2,272,021
比率	②/①	99.99%	99.50%	99.99%	99.44%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業及び個人であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
楽天グループ株式会社	184	179
楽天カード株式会社	1,210,059	1,241,462
楽天モバイル株式会社	7,264	24,196
楽天証券株式会社	486	500

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権等です。

2. 楽天カード株式会社、楽天モバイル株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社、楽天モバイル株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

3. 親会社及び子会社、兄弟会社のうち主要な取引先を記載しております。

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	1,176,653	100.00%	2,284,809	100.00%
金融・保険業	2,775	0.23%	2,975	0.13%
不動産業	1,718	0.15%	4,645	0.20%
その他	1,172,160	99.62%	2,277,189	99.67%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,176,653	100.00%	2,284,809	100.00%

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
自行預金	5	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	676,988	864,108
その他	—	—
小計	676,993	864,108
保証	467,824	471,525
信用	31,835	949,175
合計	1,176,653	2,284,809

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	2	6
	金額	7,821	8,957
合計	口数	2	6
	金額	7,821	8,957

■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小計	—	—
保証	—	—
信用	7,821	8,957
合計	7,821	8,957

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
預貸率 貸出金 (A)	1,176,653	2,284,809	—	—	1,176,653	2,284,809
預金 (B)	4,361,642	6,424,279	77,525	74,538	4,439,167	6,498,817
預貸率 (A) / (B)	26.97%	35.56%	—	—	26.50%	35.15%
期中平均	28.61%	35.01%	—	—	28.10%	34.58%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	447	463	—	447	463	419	431	—	419	431
個別貸倒引当金	545	135	92	—	588	1,040	124	187	—	976
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
合計	7	9

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2020年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,585	85
	小計	12,500	12,585	85
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	12,585	85

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	78,723	78,437	285
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	78,723	78,437	285
	その他	1,067	1,049	17
小計	79,790	79,487	302	
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	311,034	311,107	△73
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	265,757	265,757	△0
	社債	45,276	45,349	△73
	その他	87,818	87,839	△20
小計	398,852	398,946	△93	
合計		478,643	478,433	209

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	0
その他	8
合計	8

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2021年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	46,701	46,780	78
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	116	116	0
	その他	4,300	4,329	29
	小計	51,118	51,226	107
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	49,126	48,955	△171
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,268	3,262	△6
	その他	—	—	—
	小計	52,395	52,217	△177
合計		103,513	103,444	△69

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	18,465	18,428	36
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	18,465	18,428	36
	その他	985	963	22
小計	19,451	19,392	59	
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	341,459	341,623	△163
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	259,737	259,737	—
	社債	81,722	81,885	△163
	その他	154,227	154,268	△41
小計	495,687	495,892	△204	
合計		515,138	515,284	△145

(注) 上表に含まれない市場価格にない株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	0
その他証券	8
合計	8

その他証券については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
その他有価証券評価差額金	159	△100
うち繰延税金資産 (△は負債)	△70	44
うち評価差額金	229	△145

■金銭の信託の時価情報

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

(2020年度中間期)

デリバティブ取引

デリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	62,292	62,292	△274	△274
買建	62,419	62,419	275	275
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	349,115	114	447	447
買建	513,461	1,014	2,044	2,044
通貨オプション				
売建	126	—	△0	△0
買建	126	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,492	2,492

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 為替予約取引…先物為替相場によっております。
 オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
債券先物				
売建	761	—	0	0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2021年度中間期)

デリバティブ取引

デリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	58,322	58,322	△918	△918
買建	58,215	58,215	916	916
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1	△1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	515,365	36	3,021	3,021
買建	546,355	363	△206	△206
通貨オプション				
売建	117	—	△0	△0
買建	117	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,815	2,815

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 為替予約取引…先物為替相場によっております。
 オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
国債	—	95,828	—	—	—	95,828
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	265,757	259,737	—	—	265,757	259,737
社債	123,999	103,573	—	—	123,999	103,573
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	8	39	30,577	22,180	30,586	22,220
合計	390,257	459,670	30,577	22,180	420,835	481,850

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
国債	—	36,886	—	—	—	36,886
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	293,507	287,308	—	—	293,507	287,308
社債	122,510	102,301	—	—	122,510	102,301
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	8	35	26,762	23,290	26,770	23,325
合計	416,517	427,023	26,762	23,290	443,279	450,313

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2020年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	265,757	—	—	—
社債	280	5,361	118,357	—
その他	8,397	4,300	—	8
合計	274,435	9,661	118,357	8

(単位：百万円)

2021年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	259,737	—	—	—
社債	—	4,328	98,084	1,160
その他	4,300	—	—	8
合計	264,037	4,328	98,084	1,169

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
預証率 有価証券 (A)	390,257	459,670	30,577	22,180	420,835	481,850
預金 (B)	4,361,642	6,424,279	77,525	74,538	4,439,167	6,498,817
預証率 (A) / (B)	8.94%	7.15%	39.44%	29.75%	9.48%	7.41%
期中平均	10.39%	7.04%	36.84%	30.97%	10.86%	7.33%

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	14	13
延滞債権	1,123	1,145
3カ月以上延滞債権	0	12
貸出条件緩和債権	12	134
合計	1,151	1,305

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14	13
危険債権	1,168	1,169
要管理債権	13	146
正常債権	1,192,403	2,302,700
合計	1,193,599	2,304,030

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年度 中間期	2020年度 中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	176,355	156,666
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422	28,422
うち、利益剰余金の額	147,933	128,244
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	431	463
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	431	463
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(A)	176,787	157,130
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	7,545	6,754
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,545	6,754
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	7,545	6,754
自己資本		
自己資本の額(C) = (A) - (B)	169,242	150,376
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	1,449,811	1,348,892
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	115,191	103,684
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	1,565,003	1,452,577
自己資本比率		
自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	10.81%	10.35%

自己資本の構成に関する開示事項

■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年度 中間期	2020年度 中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	177,197	157,885
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422	28,422
うち、利益剰余金の額	148,774	129,463
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,125	258
うち、為替換算調整勘定	2,146	285
うち、退職給付に係るものの額	△21	△27
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	95	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	431	463
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	431	463
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,122	7,199
コア資本に係る基礎項目の額(A)	194,972	165,807
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	10,444	9,339
うち、のれんに係るものの額	115	150
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,329	9,188
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	488	83
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	10,932	9,422
自己資本		
自己資本の額(C) = (A) - (B)	184,039	156,384
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	1,411,501	1,312,403
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	116,556	104,849
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	1,528,058	1,417,253
連結自己資本比率		
連結自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	12.04%	11.03%

定量的な開示事項

一 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・証券化エクスポージャー

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項（単体）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	53,638	57,516
標準的手法が適用されるポートフォリオ	27,047	29,894
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	19
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,268	1,020
法人等向け	1,111	1,572
中小企業等向け及び個人向け	13,825	14,585
抵当権付住宅ローン	8,428	10,881
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	8	6
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	734	734
（うち出資等のエクスポージャー）	734	734
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	1,513	1,073
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	547	599
（うち右記以外のエクスポージャー）	966	474
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	98	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
証券化エクスポージャー	26,591	27,621
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	26,591	27,621
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	169	327
CVAリスクに対する所要自己資本の額	146	148
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,147	4,607
粗利益配分手法	4,147	4,607
総所要自己資本額	58,103	62,600

自己資本の充実度に係る事項（連結）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	52,179	55,927
標準的手法が適用されるポートフォリオ	26,679	29,396
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	3
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	19
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,527	1,074
法人等向け	1,111	1,570
中小企業等向け及び個人向け	13,825	14,603
抵当権付住宅ローン	8,428	10,881
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	8	6
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	0	0
（うち出資等のエクスポージャー）	0	0
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	1,620	1,236
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	658	730
（うち右記以外のエクスポージャー）	962	505
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	98	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
証券化エクスポージャー	25,500	26,530
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	25,500	26,530
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	169	383
CVAリスクに対する所要自己資本の額	146	148
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,193	4,662
粗利益配分手法	4,193	4,662
総所要自己資本額	56,690	61,122

三 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2020年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
農業・林業	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	227	—	—	227	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,044	—	—	1,044	
情報通信業	544	—	—	544	
運輸業・郵便業	10,506	10,506	—	—	
卸売業・小売業	257	60	—	197	
金融業・保険業	2,435,357	119,430	2,276	2,313,649	
不動産業・物品賃貸業	2,768	—	—	2,768	
学術研究・専門・技術サービス業	293	—	—	293	
宿泊業・飲食サービス業	86	—	—	86	
生活関連サービス業・娯楽業	65	—	—	65	
教育・学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
複合サービス事業	—	—	—	—	
その他のサービス	21,120	9	—	21,111	
公務	12,558	12,500	—	58	
その他	29,617	—	—	29,617	
個人向け	1,184,624	—	—	1,184,624	
計	3,699,072	142,506	2,276	3,554,288	
国外	27,642	18,077	9,564	—	
計	3,726,714	160,584	11,841	3,554,288	
残存期間別	1年以下	2,309,175	5,999	7,977	2,295,197
	1年超	1,417,538	154,584	3,863	1,259,090
	計	3,726,714	160,584	11,841	3,554,288

（注）中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

		2021年度中間期				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	
	建設業	—	—	—	—	
	製造業	105	—	—	105	
	電気・ガス・熱供給・水道業	962	—	—	962	
	情報通信業	547	—	—	547	
	運輸業・郵便業	2,054	2,054	—	—	
	卸売業・小売業	7,218	40	—	7,178	
	金融業・保険業	3,645,514	102,096	1,646	3,541,771	
	不動産業・物品賃貸業	5,545	—	—	5,545	
	学術研究・専門・技術サービス業	264	—	—	264	
	宿泊業・飲食サービス業	36	—	—	36	
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	
	教育・学習支援業	—	—	—	—	
	医療・福祉	—	—	—	—	
	複合サービス事業	—	—	—	—	
	その他のサービス	24,462	40	—	24,421	
	公務	994,512	100,128	—	894,384	
	その他	20,003	—	—	20,003	
	個人向け	1,223,183	—	—	1,248,183	
	計	5,924,411	204,359	1,646	5,718,406	
	国外	28,204	17,880	10,324	—	
	計	5,952,616	222,239	11,970	5,718,406	
	残存期間別	1年以下	4,469,956	23,503	10,773	4,435,679
		1年超	1,482,660	198,736	1,196	1,282,727
計		5,952,616	222,239	11,970	5,718,406	

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（連結）

（単位：百万円）

	2020年度中間期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	227	—	—	227
電気・ガス・熱供給・水道業	1,044	—	—	1,044
情報通信業	544	—	—	544
運輸業・郵便業	10,506	10,506	—	—
卸売業・小売業	257	60	—	197
金融業・保険業	2,467,277	118,941	2,276	2,346,059
不動産業・物品賃貸業	2,768	—	—	2,768
学術研究・専門・技術サービス業	293	—	—	293
宿泊業・飲食サービス業	86	—	—	86
生活関連サービス業・娯楽業	65	—	—	65
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	21,139	9	—	21,130
公務	12,558	12,500	—	58
その他	28,820	—	—	28,820
個人向け	1,193,161	—	—	1,193,161
計	3,738,750	142,016	2,276	3,594,456
国外	9,761	197	9,564	—
計	3,748,511	142,214	11,841	3,594,456
残存期間別				
1年以下	2,341,727	5,999	7,977	2,327,750
1年超	1,406,784	136,214	3,863	1,266,706
計	3,748,511	142,214	11,841	3,594,456

（注）中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

		2021年度中間期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	105	—	—	105
	電気・ガス・熱供給・水道業	962	—	—	962
	情報通信業	547	—	—	547
	運輸業・郵便業	2,054	2,054	—	—
	卸売業・小売業	7,218	40	—	7,178
	金融業・保険業	3,645,774	101,606	1,646	3,542,522
	不動産業・物品賃貸業	5,545	—	—	5,545
	学術研究・専門・技術サービス業	264	—	—	264
	宿泊業・飲食サービス業	36	—	—	36
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	24,452	40	—	24,412
	公務	994,512	100,128	—	894,384
	その他	20,602	—	—	20,602
	個人向け	1,372,193	—	—	1,372,193
	計	6,074,271	203,869	1,646	5,868,756
	国外	33,681	15,589	10,324	7,767
計	6,107,953	219,459	11,970	5,876,523	
残存期間別	1年以下	4,485,670	30,454	10,773	4,444,442
	1年超	1,622,282	189,005	1,196	1,432,080
	計	6,107,953	219,459	11,970	5,876,523

(注) 中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（単体）（単位：百万円）

		2020年度中間期	2021年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高
地域別	国内	423	248
	国外	—	—
	計	423	248
業種別又は取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	—	—
	個人向け	423	248
計	423	248	

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（連結）（単位：百万円）

		2020年度中間期	2021年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高
地域別	国内	423	248
	国外	—	—
	計	423	248
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	—	—
	個人向け	423	248
	計	423	248

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（単体）（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	447	463	—	447	463	419	431	—	419	431
個別貸倒引当金	545	144	101	—	588	1,040	133	196	—	976
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（連結）（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	447	463	—	447	463	419	437	—	419	437
個別貸倒引当金	545	144	101	—	588	1,040	133	196	—	976
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単体）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
業種別又は取引相手の別		
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	101	196
計	101	196

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（連結）

（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
業種別又は取引相手の別				
農業・林業	—		—	
漁業	—		—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—		—	
建設業	—		—	
製造業	—		—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—		—	
情報通信業	—		—	
運輸業・郵便業	—		—	
卸売業・小売業	—		—	
金融業・保険業	—		—	
不動産業・物品賃貸業	—		—	
学術研究・専門・技術サービス業	—		—	
宿泊業・飲食サービス業	—		—	
生活関連サービス業・娯楽業	—		—	
教育・学習支援業	—		—	
医療・福祉	—		—	
複合サービス事業	—		—	
その他のサービス	—		—	
公務	—		—	
その他	—		—	
個人向け	101		196	
計	101		196	

- ハ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（単体）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
		うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し
0%	2,022,752	—	2,022,752	4,283,563	—	4,283,563
0%超100%以下	1,426,160	144,261	1,281,898	1,572,437	115,585	1,456,852
100%超1,250%未満	5,474	—	5,474	5,991	—	5,991
1,250%	197	—	197	—	—	—

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（連結）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
		うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し
0%	2,022,767	—	2,022,767	4,299,929	8,528	4,291,400
0%超100%以下	1,440,098	176,671	1,263,426	1,562,748	116,335	1,446,413
100%超1,250%未満	6,583	—	6,583	7,308	—	7,308
1,250%	197	—	197	—	—	—

四 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（単体）

（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	352,070	—	308,021
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	352,070	—	308,021
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（連結）

（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	352,070	—	308,021
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	352,070	—	308,021
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの合計額	861	955
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	392	1,308
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	2,715	1,466
差入担保の合計額	9,779	11,303
担保の額	260	240
うち現金及び自行預金	260	240
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	12,234	12,411
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（連結）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの合計額	861	955
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	392	1,308
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	2,715	1,466
差入担保の合計額	9,779	11,303
担保の額	260	240
うち現金及び自行預金	260	240
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	12,234	12,411
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

（単位：百万円）

原資産の種類別	2020年度中間期		2021年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	26,492	—	82,969	—
金銭債権	1,434,809	—	1,513,914	—
クレジットデリバティブ	280	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,461,583	—	1,596,883	—

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

（単位：百万円）

原資産の種類別	2020年度中間期		2021年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	26,492	—	82,969	—
金銭債権	1,253,005	—	1,332,124	—
クレジットデリバティブ	280	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,279,779	—	1,415,093	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額 (単体) (単位: 百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	1,452,420	—	26,173	—	1,575,654	—	26,699	—
100%	6,663	—	266	—	17,679	—	707	—
100%超1,250%未満	2,496	—	149	—	3,546	—	212	—
1,250%	3	—	1	—	4	—	2	—
合計	1,461,583	—	26,591	—	1,596,883	—	27,621	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額 (連結) (単位: 百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	1,270,616	—	25,082	—	1,393,864	—	25,608	—
100%	6,663	—	266	—	17,679	—	707	—
100%超1,250%未満	2,496	—	149	—	3,546	—	212	—
1,250%	3	—	1	—	4	—	2	—
合計	1,279,779	—	25,500	—	1,415,093	—	26,530	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間貸借対照表計上額	491	18,372
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	491	18,372
時価	491	18,372
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	1	2
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	1	2
時価	1	2
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

八 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	・単体 (単位：百万円)		・連結 (単位：百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式	—	31	—	31
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	197	—	197	—
合計	197	31	197	31

- (注) 1. ルックスルー方式とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を、当該裏付けとなる資産等を実際に保有する会社、組合その他これらに準ずる事業体の総資産の額で除して得た割合を、当該保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
2. マンドート方式とは、裏付けとなる資産等の運用に関する基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
3. 蓋然性方式 (250%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合に、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 蓋然性方式 (400%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. フォールバック方式とは、上記1~4のいずれも適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

九 金利リスクに関する事項

		・単体 (単位：百万円)				・連結 (単位：百万円)			
IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	69	84	△12,684	△12,954	1,968	84	△12,684	△12,954
2	下方パラレルシフト	29	3,391	12,704	12,948	29	3,367	12,704	12,948
3	スティープ化	20	0			1,082	0		
4	フラット化	—	—			—	—		
5	短期金利上昇	—	—			—	—		
6	短期金利低下	—	—			—	—		
7	最大値	69	3,391	12,704	12,948	1,968	3,367	12,704	12,948
		ホ		ヘ		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	169,242		150,376		184,039		156,384	

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

令和4年1月25日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永井 啓之

1. 私は、当行の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

■概要

名称：楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本社所在地：東京都港区港南二丁目16番5号 NBF品川タワー
設立：2000年1月14日
開業：2001年7月23日
資本金：259億54百万円
従業員数：820人*（※正社員、嘱託及び契約社員、他社からの出向者を含み当行から他社への出向者を除く就業人数）

■株主一覧

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
楽天カード株式会社	2,349,484株	100%
計（1名）	2,349,484株	100%

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の終了後も、以下の基本方針に基づき、お客さまからのご返済のご相談・ご返済条件の変更等のお申込みを受付けております。

1. 基本的考え方

お客さまに対して資金を円滑に供給していくことが、当行の最も重要な社会的役割の一つと認識しており、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、金融仲介機能を積極的に発揮してまいります。

2. 取組方針

- (1) 事業者向け融資をご利用されているお客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査を行うように努めます。
- (2) お客さまから経営改善支援についてのご相談があった場合には、ご相談に至った背景や事情、事業の特性や状況について把握し、経営改善に向けた取組みに関する支援を適切に行うよう努めます。
- (3) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みや経営改善支援のご相談について、他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等の外部機関が関係している場合には、関係者と緊密な連携を図るよう努めます。
- (4) お客さまからのお申込みやご相談に対するお客さまへのご説明を、適切かつ十分に行うように努めます。
- (5) お客さまからのお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、やむを得ず謝絶する場合には、可能な限り具体的かつ丁寧に説明するように努めます。
- (6) お客さまからのご相談やご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うように努めます。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

1. 取組み態勢の概要

- (1) 取締役会は、「信用供与先の債権管理等に係る規程」に基づき、金融円滑化に係る重要事項を決議いたします。
- (2) 社長は、経営会議での協議を踏まえ、金融円滑化の強化を行うための態勢を整備いたします。
- (3) 金融円滑化管理担当部門を設置し、金融円滑化管理責任者を任命しております。また、金融円滑化管理責任者は、当行の金融円滑化取組み態勢の整備および確立に向けて、具体的な方策を検討いたします。

2. 対応措置の状況を適切に把握するための態勢整備の概要

当行は、お客さまから債務の弁済に係る負担の軽減の申込みがあった場合における対応措置を適切に対応・把握するために以下の取組みを実施してまいります。

- (1) 金融円滑化管理担当部門の設置と関係部門との連携
金融円滑化管理担当部門としてリスク管理本部を任命しております。リスク管理本部は、コンプライアンス統括本部等の関係部署と連携し、事業者向け融資、住宅ローンの円滑化に関して、お客さまからの各種お申込やご相談等にお応えするための体制構築、周知徹底、指導・監督を行います。
- (2) 金融円滑化管理責任者の任命
リスク管理本部長を金融円滑化管理責任者として任命しております。
- (3) コンプライアンス体制
お客さまからのご相談やご要望および苦情への対応が適切に行われているかの管理についてはコンプライアンス統括本部が行い、重要事項についてはコンプライアンス委員会に報告し、または同委員会にて協議を行います。
- (4) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みへの迅速な対応および記録の保存
お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みやご相談に迅速に対応するための担当部署を設置し迅速に対応すると共に、お申込みやご相談の内容は所定の用紙に記録し保存いたします。

3. 対応措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

- (1) お借入条件の変更等のお申込みおよびご相談
当行はお客さまからのご返済の軽減などお借入条件の変更等のお申込みやご相談を受け付ける専用窓口を設置しております。
- (2) 事業者向け融資に関する苦情相談窓口
当行はお客さまからのご利用中の事業者向け融資に関する苦情を受け付ける専用窓口を設置しております。

お問い合わせ窓口	法人営業本部
電話番号	0570-03-0036 または 03-6832-2275
受付時間	平日9:00~17:00 ※年末年始を除く

開示規定項目一覧表

単体情報（銀行法施行規則第19条の2）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	53
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	13
（主な経営指標）	
経常収益	13
経常利益又は経常損失	13
中間（当期）純利益	13
資本金及び発行済株式の総数	13
純資産額	13
総資産額	13
預金残高	13
貸出金残高	13
有価証券残高	13
単体自己資本比率	13
従業員数	13
（主要な業務の状況を示す指標）	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及び コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	19
資金運用収支	19
役員取引等収支	19
その他業務収支	19
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	19
総資金利鞘	21
受取利息・支払利息の増減	20
総資産経常利益率	21
資本経常利益率	21
総資産中間（当期）純利益率	21
資本中間（当期）純利益率	21
（預金に関する指標）	
預金科目別残高	22
定期預金の残存期間別残高	23
（貸出金に関する指標）	
貸出金科目別残高	23
貸出金残存期間別残高	24
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	25、26
貸出金使途別残高	24
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	25
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	24
特定海外債権残高	26
預貸率	26
（有価証券に関する指標）	
商品有価証券種類別平均残高	31
有価証券種類別残存期間別残高	32
有価証券種類別残高	31
預証率	32

3. 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	54
4. 財産の状況	
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
破綻先債権額	33
延滞債権額	33
3ヵ月以上延滞債権額	33
貸出条件緩和債権額	33
自己資本の充実の状況	34～51
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	27～28
デリバティブ取引情報	29～30
貸倒引当金残高	26
貸出金償却額	26

連結情報（銀行法施行規則第19条の3）

1. 主な業務に関する事項	
事業の概況	2～3
（主な経営指標）	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する中間（当期）純損失	2
連結包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
2. 財産の状況	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	12
延滞債権額	12
3ヵ月以上延滞債権額	12
貸出条件緩和債権額	12
自己資本の充実の状況	35～51
セグメント情報	12

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	33
---------------------------------------	----

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<https://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。

Rakuten 楽天銀行

<https://www.rakuten-bank.co.jp/>

〒108-0075 東京都港区港南2-16-5 NBF品川タワー